

日本経済学会 2006 年度秋期大会

セッション名：世代重複モデルによるマクロ経済分析

人口と人的資本の動学的 OG モデルと Social Security : 理論とパネルデータ分析

九州産業大学経済学研究科博士後期課程

河内 美智子[†]

要旨

近年、一人当たり所得の高い国における出生率の低下によって、公的年金など社会保障関係費を支える財政の維持が課題となっている(IMF Survey[2004],pp.269-270)。また、少子・高齢化のような人口構造の変化が経済に重要な影響を及ぼすことはよく認識されている。

このような認識をふまえ、本論文では social security が人口や出生率にどのような影響を与えるのかを考察する。すなわち、第一に、social security の充実、ある個人が老後、その生活を子供からの仕送りに頼る必要がなく、そのため無理をしてでも子供をつくろうとしないことが、出生率低下の原因の1つではないかということ。また、それが賦課方式であるとき、以上のことが顕著になるのではないだろうか。第二に、一人当たりの所得の低い国では、social security が充実していないところが多く、個人は老後の生活を子供に頼ろうとするため、人口が過剰になるのではないか。

本論文の目的は、以上の状況を単純な理論モデルによって説明し、実証することである。

理論モデルでは、動学的な重複世代のマクロモデルに Becker 的な子どもの数の選択と人的資本への投資というミクロ的要素を入れて、単純化する。DP モデルの最適化分析と近視眼的なモデルより得られた定常的な人口とを比較対比したところ、DP モデルのほうが efficiency labor が大きいことを示し、近視眼的なモデルにおいて social security のないモデルでは人口過剰、人的資本は過少になり、家庭内所得移転のないモデルでは人的資本は増え、過少人口となることが示された。

この理論モデルをもとに、パネルデータ分析を行う。従属変数として人口成長率または出生率を用い、独立変数として social security taxes と、人的資本として school enrollment を用いる。検定結果として、social security の充実により、老後の生活を子どもに頼る必要がないので、無理をしてでも子どもを作ろうとせず出生率が下がる、もしくは人口成長率に負の影響を及ぼすことが有意となった。また、加えて高度な教育水準が子どもの機会費用を上げることにより、social security と同様に school enrollment も出生率や人口成長率に負の影響を与えることが有意となった。

[†] 九州産業大学大学院経済学研究科博士後期課程 d5ee002@ip.kyusan-u.ac.jp